



## 2025年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年2月13日

上場会社名 株式会社イメージ・マジック 上場取引所 東  
コード番号 7793 URL https://imagemagic.jp  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山川 誠  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 栗原 俊幸 TEL 03(6825)7510  
定時株主総会開催予定日 2026年3月27日 配当支払開始予定日 2026年3月13日  
有価証券報告書提出予定日 2026年3月30日  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年12月期の業績（2025年1月1日～2025年12月31日）

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	9,402	21.0	556	26.4	558	24.2	329	27.5
2024年12月期	7,767	—	439	—	449	—	258	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年12月期	135.12	130.36	17.1	17.1	5.9
2024年12月期	110.43	102.87	15.5	15.8	5.7

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 - 百万円 2024年12月期 - 百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	3,508	2,055	58.6	818.36
2024年12月期	3,022	1,808	59.8	758.39

(参考) 自己資本 2025年12月期 2,055百万円 2024年12月期 1,808百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	820	△389	△204	1,167
2024年12月期	591	△404	△109	940

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年12月期	—	0.00	—	30.00	30.00	71	27.2	4.2
2025年12月期	—	0.00	—	32.00	32.00	80	23.7	4.1
2026年12月期（予想）	—	0.00	—	35.00	35.00		20.0	

3. 2026年12月期の業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,700	13.8	650	16.9	650	16.4	440	33.4	175.15

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期	2,572,235株	2024年12月期	2,384,812株
② 期末自己株式数	2025年12月期	60,056株	2024年12月期	56株
③ 期中平均株式数	2025年12月期	2,441,321株	2024年12月期	2,342,952株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(持分法損益等)	10
(セグメント情報)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、継続的な賃上げの実施や雇用環境の改善を背景に、所得水準の向上が進むなど個人消費に底堅さが示されました。また、旺盛なインバウンド需要も景気を下支えし、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、原材料価格の高止まりや物流コストの上昇に加え、物価上昇に伴う消費者の節約志向が定着しており、企業を取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況にあります。さらに、米国の通商政策の動向や不安定な為替相場の変動など、国内外ともに先行き不透明な状況が続いております。

当社が属するオンデマンドプリント業界では、EC市場の定着とD2C (Direct to Consumer) ビジネスの高度化を背景に、顧客の個別ニーズに即応する「超多品種・小ロット」生産へのシフトが一段と加速しております。特に、個人の嗜好を反映した「推し活」や「自分専用 (パーソナライズ)」の商品需要は、従来のグッズ制作の域を超え、日常生活のあらゆるアイテムへと広がりを見せており、市場の裾野は着実に拡大しております。

生産技術面においては、インクジェット技術のさらなる高画質化・高速化に加え、AIを活用したデザイン・編集支援ツールの普及により、クリエイティブの敷居が低下したことが新たな市場を創出しております。また、昨今の物流コストの上昇や人手不足を背景に、「必要な場所で、必要な時に生産する」地産地消型の分散型生産モデルへの関心が高まっており、在庫リスクをゼロにするオンデマンドプリントの優位性は、企業のサプライチェーン再構築における重要な選択肢となっております。

環境面では、サステナビリティへの対応が企業の社会的責任として不可欠なものとなっております。水性インクの採用や環境配慮型素材への転換に加え、「過剰在庫の廃棄ゼロ」を目指すビジネスモデル自体が、SDGsの文脈で高い評価を受けております。これにより、環境意識の高い消費者や大手企業との取引において、オンデマンドプリントの活用が標準化しつつあります。

このような環境のもと、当社は、「個性と創造性溢れる豊かな社会作りに貢献します。」を経営理念として、新しい生産技術を活用したモノづくりのDX会社として事業を展開しております。

当社の展開するサービス内容としては、インターネットを利用して行うアパレルや雑貨を主とした商品へのオンデマンドプリントサービス、及びオンデマンドプリントの仕組みであるソフトウェアやハードウェアを、アパレルメーカーや印刷会社などの事業者へ提供するソリューションサービスであります。

#### (オンデマンドプリントサービス)

当社が運営する「オリジナルプリント.jp」をはじめとするオンデマンドプリントサービスでは、取り扱いアイテムの拡充やマーケティング施策の強化により、既存顧客の購入頻度向上と新規顧客の獲得を推進いたしました。さらに、有力パートナー企業との連携により、短納期かつ高品質な生産を安定的に提供できる体制を整備し、多様化する顧客ニーズに対応しております。また、当事業年度よりサービスを開始した「3DME」では、3Dスキャンスタジオで撮影する方法と、最新のAI技術を活用し写真から作る方法により人物やペットのフィギュアを制作でき、顧客の思い出を立体で残すニーズに応えるサービスを展開しています。

これらの結果、当事業年度におけるオンデマンドプリントサービスの売上高は8,539,661千円（前年同期比20.2%増）となり、当社全体の成長を牽引いたしました。

#### (ソリューションサービス)

ソリューションサービスでは、オンデマンドプリントの新しい加工技術として定着したDTF (Direct to Film) 方式のプリンター開発・販売に国内でいち早く注力してまいりました。当社は自社でも国内最大級のファクトリーを有しており、運用ノウハウの蓄積を進めることに成功しています。これらのアドバンテージによりハードウェアやソフトウェアを一体的に供給するビジネスモデルを確立し、導入先の拡大とともに消耗品販売による安定的な収益を獲得しております。当事業年度においては、7月より組織改編を行い販売体制を強化するとともに、専門知識や複雑な工程なしの革新的なDTFプリンターである「xTool Apparel Printer」の正規販売代理店となり、商品ラインナップのさらなる拡充を行いました。

これらの結果、当事業年度のソリューションサービスの売上高は862,382千円（前年同期比30.0%増）となり、当社の将来の収益基盤を支える重要なサービスへと成長しております。

コスト面では業績拡大のための人材確保に伴う人件費・採用費増、認知度向上のための広告宣伝費及び取引増による運送費が増加しましたが、売上が大幅に成長し安定した収益を確保しました。

以上の結果、当事業年度の売上高は9,402,044千円（前年同期比21.0%増）、営業利益は556,040千円（前年同期比26.4%増）、経常利益は558,368千円（前年同期比24.2%増）、当期純利益は329,881千円（前年同期比27.5%増）となりました。

なお、当社はオンデマンドプリントソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

## （2）当期の財政状態の概況

当事業年度末における総資産は3,508,220千円となり、前事業年度末と比較して485,254千円の増加となりました。

### （流動資産）

当事業年度末における流動資産は2,255,990千円となり、前事業年度末と比較して384,048千円の増加となりました。これは主に現金及び預金の増加226,817千円、商品及び製品の増加100,792千円、売掛金の増加43,700千円によるものであります。

### （固定資産）

当事業年度末における固定資産は1,252,230千円となり、前事業年度末と比較して101,205千円の増加となりました。これは主に建設仮勘定の増加110,381千円によるものであります。

### （流動負債）

当事業年度末における流動負債は1,291,560千円となり、前事業年度末と比較して320,525千円の増加となりました。これは主に買掛金の増加107,114千円、未払金の増加87,233千円、未払費用の増加90,091千円、未払法人税等の増加44,644千円によるものであります。

### （固定負債）

当事業年度末における固定負債は160,785千円となり、前事業年度末と比較して82,579千円の減少となりました。これは主に長期借入金の減少70,840千円によるものであります。

### （純資産）

当事業年度末における純資産は2,055,875千円となり、前事業年度末と比較して247,308千円の増加となりました。これは主に自己株式の増加87,272千円があったものの、当期純利益の計上329,881千円による利益剰余金の増加によるものであります。

## （3）当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は1,167,674千円となり、前事業年度末と比較して226,817千円の増加となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、820,380千円（前事業年度は591,889千円の獲得）となりました。これは主に、資金減少要因である棚卸資産の増加が146,766千円あった一方で、資金増加要因である税引前当期純利益の計上435,366千円、減価償却費269,207千円、その他の流動負債の増加122,608千円によるものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、389,033千円（前事業年度は404,180千円の使用）となりました。これは、主に機械装置に係る有形固定資産の取得による支出369,875千円によるものです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、204,529千円（前事業年度は109,337千円の使用）となりました。これは、新株予約権の行使による株式の発行による収入76,242千円があった一方で、約定による長期借入金の返済による支出94,274千円、配当金の支払額71,508千円、自己株式の取得による支出87,272千円、リース債務の返済による支出27,716千円があったことによるものです。

## （4）今後の見通し

生産体制の自動化、省力化を進めるため、AIやロボティクスの開発導入を積極的に進めるため高度な知見を有する人材の採用、研究開発に注力してまいります。

オンデマンドプリントサービスでは、イベント需要は一巡したものの、オリジナルグッズの受注は今後も引き続き増加していくものと見込んでおります

ソリューションサービスでは、当社の培ったノウハウをソフトウエア、ハードウエアの販売を通じて、提供していくことで、更なる市場拡大を目指してまいります。

2026年12月期の通期業績予想につきましては、売上高10,700,000千円、営業利益650,000千円、経常利益650,000千円、当期純利益440,000千円を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後の国際会計基準の適用に関しましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	940,857	1,167,674
売掛金	454,244	497,945
商品及び製品	86,018	186,810
仕掛品	36,879	40,799
原材料及び貯蔵品	156,368	183,188
前渡金	102,606	71,617
前払費用	56,138	70,726
その他	39,320	38,013
貸倒引当金	△492	△786
流動資産合計	1,871,941	2,255,990
固定資産		
有形固定資産		
建物	425,626	450,277
減価償却累計額	△65,095	△95,922
建物（純額）	360,531	354,355
機械及び装置	811,203	967,562
減価償却累計額	△392,282	△494,465
機械及び装置（純額）	418,920	473,097
車両運搬具	5,230	8,881
減価償却累計額	△5,230	△5,491
車両運搬具（純額）	0	3,389
工具、器具及び備品	48,692	67,284
減価償却累計額	△19,124	△34,947
工具、器具及び備品（純額）	29,568	32,337
リース資産	79,948	42,365
減価償却累計額	△59,208	△36,293
リース資産（純額）	20,740	6,072
建設仮勘定	66,429	176,810
有形固定資産合計	896,190	1,046,062
無形固定資産		
ソフトウェア	22,914	47,022
その他	65,341	5,550
無形固定資産合計	88,255	52,573
投資その他の資産		
出資金	10	10
長期前払費用	14,039	14,105
繰延税金資産	42,103	59,545
敷金及び保証金	110,250	79,758
破産更生債権等	—	25,225
その他	175	175
貸倒引当金	—	△25,225
投資その他の資産合計	166,579	153,594
固定資産合計	1,151,025	1,252,230
資産合計	3,022,966	3,508,220

（単位：千円）

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	250,846	357,960
1年内返済予定の長期借入金	94,274	70,840
リース債務	15,248	5,681
未払金	198,364	285,597
未払費用	204,352	294,443
未払法人税等	62,875	107,520
未払消費税等	62,398	76,240
前受金	52,652	72,662
預り金	15,805	10,628
商品保証引当金	7,457	6,927
資産除去債務	4,368	—
その他	2,391	3,057
流動負債合計	971,034	1,291,560
固定負債		
長期借入金	155,004	84,164
リース債務	19,588	1,439
資産除去債務	68,771	74,755
その他	—	426
固定負債合計	243,364	160,785
負債合計	1,214,399	1,452,345
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	309,842	347,963
資本剰余金		
資本準備金	464,705	502,827
その他資本剰余金	19,371	19,371
資本剰余金合計	484,076	522,198
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,014,754	1,273,093
利益剰余金合計	1,014,754	1,273,093
自己株式	△107	△87,379
株主資本合計	1,808,567	2,055,875
純資産合計	1,808,567	2,055,875
負債純資産合計	3,022,966	3,508,220

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	7,767,457	9,402,044
売上原価		
商品及び製品期首棚卸高	108,511	86,018
当期商品仕入高	355,248	597,717
当期製品製造原価	4,436,904	5,128,330
合計	4,900,664	5,812,066
他勘定振替高	7,456	17,552
商品及び製品期末棚卸高	86,018	186,810
商品及び製品売上原価	4,807,189	5,607,702
売上総利益	2,960,268	3,794,341
販売費及び一般管理費	2,520,452	3,238,300
営業利益	439,815	556,040
営業外収益		
固定資産受贈益	10,554	—
債務勘定整理益	1,030	1,174
受取利息	—	1,032
受取家賃	—	1,917
消費税等差額	924	1,262
受取保険金	—	936
その他	529	832
営業外収益合計	13,038	7,155
営業外費用		
支払利息	3,020	2,378
支払補償費	—	1,443
その他	265	1,005
営業外費用合計	3,285	4,827
経常利益	449,568	558,368
特別損失		
固定資産除却損	24,462	45,450
減損損失	44,555	52,325
貸倒引当金繰入額	—	25,225
特別損失合計	69,018	123,002
税引前当期純利益	380,549	435,366
法人税、住民税及び事業税	112,974	147,358
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	—	△24,431
法人税等調整額	8,849	△17,441
法人税等合計	121,823	105,485
当期純利益	258,725	329,881

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	302,222	457,085	19,371	476,456	756,029	756,029	△107	1,534,600	1,534,600
当期変動額									
新株の発行	7,620	7,620		7,620				15,240	15,240
自己株式の取得								—	—
当期純利益					258,725	258,725		258,725	258,725
当期変動額合計	7,620	7,620	—	7,620	258,725	258,725	—	273,966	273,966
当期末残高	309,842	464,705	19,371	484,076	1,014,754	1,014,754	△107	1,808,567	1,808,567

当事業年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	309,842	464,705	19,371	484,076	1,014,754	1,014,754	△107	1,808,567	1,808,567
当期変動額									
新株の発行	38,121	38,121	—	38,121	—	—	—	76,242	76,242
剰余金の配当	—	—	—	—	△71,542	△71,542	—	△71,542	△71,542
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△87,272	△87,272	△87,272
当期純利益	—	—	—	—	329,881	329,881	—	329,881	329,881
当期変動額合計	38,121	38,121	—	38,121	258,338	258,338	△87,272	247,308	247,308
当期末残高	347,963	502,827	19,371	522,198	1,273,093	1,273,093	△87,379	2,055,875	2,055,875

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	380,549	435,366
減価償却費	196,132	269,207
減損損失	44,555	52,325
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△190	25,519
商品保証引当金の増減額 (△は減少)	△6,626	△530
受取利息	△63	△1,032
支払利息	3,020	2,378
固定資産除却損	24,462	45,450
固定資産受贈益	△10,554	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,370	△43,700
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,334	△146,766
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△55,551	17,702
仕入債務の増減額 (△は減少)	24,913	107,114
前受金の増減額 (△は減少)	3,273	20,010
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	133,294	122,608
その他	△12,730	△3,757
小計	721,521	901,897
利息の受取額	63	1,032
利息の支払額	△3,035	△2,380
法人税等の支払額	△126,660	△104,600
法人税等の還付額	—	24,431
営業活動によるキャッシュ・フロー	591,889	820,380
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△321,210	△369,875
無形固定資産の取得による支出	△61,864	△20,482
敷金及び保証金の差入による支出	△20,716	△3,212
敷金及び保証金の回収による収入	1,000	8,479
資産除去債務の履行による支出	△1,389	△4,368
その他	—	426
投資活動によるキャッシュ・フロー	△404,180	△389,033
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△97,321	△94,274
リース債務の返済による支出	△27,257	△27,716
新株予約権の行使による株式の発行による収入	15,240	76,242
配当金の支払額	—	△71,508
自己株式の取得による支出	—	△87,272
財務活動によるキャッシュ・フロー	△109,337	△204,529
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	78,371	226,817
現金及び現金同等物の期首残高	862,485	940,857
現金及び現金同等物の期末残高	940,857	1,167,674

（5）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（追加情報）

該当事項はありません。

（持分法損益等）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

当社はオンデマンドプリントソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## （1株当たり情報）

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	758.39円	818.36円
1株当たり当期純利益	110.43円	135.12円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	102.87円	130.36円

（注）1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益（千円）	258,725	329,881
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	258,725	329,881
普通株式の期中平均株式数（株）	2,342,952	2,441,321
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	172,010	89,284
（うち新株予約権（株））	(172,010)	(89,284)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## （重要な後発事象）

## （自己株式の取得）

当社は、2026年2月13日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款第40条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議しました。

## 1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元及び資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のため、自己株式の取得を行うものであります。

## 2. 取得に係る事項の内容

- |                |                           |
|----------------|---------------------------|
| (1) 取得する株式の種類  | 当社普通株式                    |
| (2) 取得する株式の総数  | 60,000株（上限）               |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 150,000,000円（上限）          |
| (4) 取得期間       | 2026年2月16日～2026年7月31日     |
| (5) 取得方法       | 東京証券取引所における取引一任契約に基づく市場買付 |